



たきさわ通信

- 第48号 -

hosogoelion@tonotv.com

http://takisawaseiko.jp

滝沢せいこう後援会報

平成30年（2018年）4月発行

後援会 会長 細川 潔

〒028-0772遠野市上郷町細越23-51

TEL 0198-65-2450 090-8784-5768

3月定例会にて 一般質問を行いました。

この原稿は、滝沢せいこうの一般質問と答弁を整理し、まとめたものです。

- 1 情報共有・公開のあり方について
- 2 放課後デイサービスの推進について
- 3 市内県立高校存続に向けた支援策について

※議会だよりには、上記2及び3の質問が掲載されておりますので、1の「情報共有・公開の在り方について」を抜粋してご報告いたします。

■ 情報共有・公開のあり方について（抜粋）

質問 昨年11月、早稲田大学マニフェスト研究所に視察研修して参りました。（中略）

その中で、全国約1700自治体の中で、当議会の議会改革数値は、総合順位で283位でした。その要因を調べたところ、情報公開において715位とかなり落ち込んでいることが判明、このことによる順位の低下が明確となりました。（中略）

遠野市の場合、ホームページでのデータ更新が遅く、古いデータがそのままに放置されているものもあります。そして、市関係の事業やイベント等の予定等が分かりづらく、検索しにくいところがあります。（中略）情報公開を強く意識したデータ更新体制が必要と考えます。

2つには、大規模事業等市民の皆様の関心の高い

事業について、内容説明や予算・財政データがホームページ上からは入手困難であること。もっと市民の目線で「なぜ？」という疑問符を意識した情報共有と公開であって欲しいものです。（中略）



（リニューアルされた遠野市のホームページ）

以上の観点から、市民の皆様が本当に求めている情報提供や公開とはなっていないように感じておりますが、市長は、情報の共有・公開について、現状をどう把握されているのでしょうか。

市長 情報の公開の現状は、遠野テレビ、広報遠野、ホームページを活用し、住民への周知を図っているところである。（中略）これからの行政運営で意識しなければならないことは、「住民参加」というキーワードと要素である。（中略））そのうえ

■住民自治と地域福祉充実のために後援会活動を展開しております。人口減少に対抗していくためには地域力が欠かせません。高齢者にやさしいまちづくり、子どもたちに夢と希望を与えられる教育環境、そして若者が定住できる基盤整備など、課題は山積しております。皆さんの声をお聞かせください。そして滝沢せいこうの政治活動を応援して下さい。

で、地区センターを核とした「小さな拠点づくり」を進めながら、情報の共有化・公開を進めていきたい。（中略）

また、新たな取り組みとして、情報発信専門員（非常勤職員など）を配置し、ホームページの速やかな情報更新や内容の正確性などをチェックする体制を強化したいと考えている。

3月定例会から

2月20日から3月9日までの3月定例会の中で特徴的な部分についてご報告いたします。

1 農業委員会委員の任命同意

農業委員会委員19名（議会同意必要）、農地利用最適化推進委員26名が選出されました。

2 産業振興条例とその基金の制定

まち・ひと・しごと創生法に併せて、産業振興及び雇用の確保に関する基本的事項を定め、地域経済発展と市民生活向上のため制定されました。事業者、市民及び市が一体となって推進していくことが基本となります。

3 平成29年度の各種補正

一般会計予算の補正では、特に新規事業として「みらい創りカレッジ改修整備事業費7千8百万円」については、その見通しについて、議員全員協議会を含めて議論が交わされました。

4 市税条例の一部改正（国保税関係）条例

平成30年度から国民健康保険の広域化が行われ、市が保険者として保険に充てる国保税は、今後岩手県に納付され、将来的に国保税の賦課方式が統一されるため、それに向けて段階的に税率の

改正を行うものです。

これまでの4方式（所得割、均等割、平等割、資産割）を3方式（資産割廃止）にし、財政調整基金活用等の調整により激変緩和を行い平成36年度までに標準保険料率へ近づけるものです。

5 平成30年度一般会計予算等

「仕事・子育て・地域まるごと応援予算」と題して施政方針演説が行われ、177億8千万円（前年度対比1千万円減）が可決されました。

また、遠野市の財政状況については、その健全財政維持のための経費削減等により、自主財源が微増の28.3%となっています。財政の健全化を示す各種数値は健全となっていますが、国・県の依存財源に頼る状況は変わりありません。

平成28年度決算（平成29年度決算は今年9月に発表される）によれば、遠野市民一人あたりに換算した市の財政状況は、資産289万円、負債103万円、純行政コスト67万円。普通会計でみると、純資産比率、負債比率、社会資本形成の過去と現世代負担比率及び社会資本形成の将来世代負担比率の各数値等は標準的な水準になっています。その他のデータもほぼ同水準であり、特に地方債の償還可能年数については8.11年となっており、同規模自治体の平均が20.88年であることから、債務返済能力が高い水準であることが伺えます。

因みに、主要三基金の今年度末残高見込額概算では、財政調整基金が14億円、市債管理基金が2億6千万円、公共施設等整備基金が1億3千万円となっており、合計約18億円となります。この合計額を市民一人当たりで計算すると約65,000円程度となりますが、基金の減少傾向が少々気になるところです。

後援会の会員募集中

この通信は、滝沢せいこうの政治活動報告及び後援会の会員募集を行っており、ご不在の場合でもご自宅の郵便受けに入れさせていただいておりますことをご了承ください。なお、後援会加入方法は次のとおりです。①電話による加入連絡（65-2450、090-8784-5768）②ファックスによる加入連絡（65-2450）③電子メールによる加入連絡（hosogoelion@tonotv.com）④直送・持参のいずれかです。

お名前	ご住所	電話番号	ご家族様・ご紹介家族様